

今後のエネルギー政策に関する提言（要旨）

～ 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた議論の進め方に対して ～

はじめに

本会におけるアンケート結果および「エネルギー・環境委員会」委員からの意見を踏まえ、「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の更なる議論を進める上で留意していただきたい事項について提言する。

1. 今後のエネルギー政策に関する提言

（１）2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた議論の進め方に対する提言

① 「カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を展開する具体的なロードマップの提示について

中期、長期的なマイルストーンと各主体の役割を明確にした包括的なロードマップを作成すべき

また、経済界の実態を踏まえたものとなるよう、経済界との十分なコミュニケーションを図るべき

② 今後の具体的な政策制度設計にあたって

ア 社会全体として実施する仕組みの構築と意識醸成

・カーボンニュートラルのためのコスト上昇を社会全体で負担する仕組みの構築と情報発信

負担の在り方も含め産業や家庭への影響などについて定量的な情報発信を行い、広く国民の理解を得るべき

イ エネルギー需給に関わる構造の転換を後押しする措置および対応

・既存技術から新技術への移行の考え方・方法の整理
移行がスムーズに行われるよう、経済界と連携を図り、時間軸をもった実効性のある進め方を示すべき

・事業者が無理なく、構造の転換に対応するための方策
分野ごとに構造の転換を進めるための詳細工程を提示するとともに、事業者が無理なく確実に取り組みを進められるよう政策制度面で支援すべき

・法令等の規制の緩和

イノベーション導入拡大に貢献する先進的な事業者に過度な負担を与えない規制のあり方の検討をすべき

・イノベーションの実現を可能とする人材育成の推進
次世代の人材を育成する役割を担う学校教育の充実、企業の技術者育成に対する支援を行うべき

・イノベーションの進捗に応じた戦略の見直し

イノベーションの進捗とマイルストーンの達成度に合わせて実現可能性を判断し、ロードマップを柔軟に見直すこと

ウ カーボンプライシング

・カーボンプライシングに対する包括的な議論の実施

日本のエネルギーポートフォリオと既存の政策との関係および炭素コスト全体の国際比較を行った上で、その導入に際しては、国民生活や我が国の産業の国際競争力への影響、重複課税の回避、公平性や国民理解の観点などを含めて、包括的な議論を進めること

日本企業の産業競争力が適正に評価され、企業努力が利益へと繋がる仕組みとなるよう、国際社会における競争環境を整備するうえでも世界をリードすること

③ カーボンニュートラルの推進にあたっての連携

・経済界との十分なコミュニケーションの実施

カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の着実な実施およびロードマップの作成、見直しに際し、経済界との十分なコミュニケーションを図りながら進めるべき

（２）政府の第 6 次エネルギー基本計画にあたっての要望

2030 年の電源ポートフォリオについては S + 3 E の根幹は変えず、現行のポートフォリオを維持する

今冬の需給ひっ迫を検証し、火力発電の需給変動対応能力も含めたエネルギーセキュリティ、経済効率性などを十分に政策に反映する

電源ポートフォリオだけでなく、送配電網等エネルギー輸送システムを含めたエネルギー供給システム全体を包括した基本計画とする

2. 本会会員・団体による取り組み

（循環経済型社会の構築に向けた取り組み）

資源循環に係る事業者と自治体、大学等と連携し、中部圏における資源の循環利用拡大、資源循環効率向上（資源の消費抑制、廃棄物発生抑制）を進める

（マイクログリッドの社会実装に向けた取り組み）

事業者、自治体と連携しマイクログリッド導入を進め、地産地消によるエネルギー供給システムの効率化を図り省 CO₂の達成に貢献してだけでなく、地域のレジリエンス向上と経済合理性のあるエネルギー供給を目指す